

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
表紙	<p data-bbox="439 347 922 402"><b>業務委託共通仕様書</b></p> <p data-bbox="537 462 824 497">令和元年版</p> <p data-bbox="586 1072 775 1107">令和元年7月</p> <p data-bbox="533 1174 828 1209">静岡県交通基盤部</p>	<p data-bbox="1420 347 1904 402"><b>業務委託共通仕様書</b></p> <p data-bbox="1518 462 1805 497">令和2年版</p> <p data-bbox="1563 1072 1751 1107">令和2年10月</p> <p data-bbox="1509 1174 1805 1209">静岡県交通基盤部</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
測量-8	<p>1 測量作業共通仕様書 (1) 測量作業共通仕様書</p> <p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>500万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>10日</b>(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>10日</b>(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後、<b>10日</b>(休日等を除く)以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス(PPI)の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>1 測量作業共通仕様書 (1) 測量作業共通仕様書</p> <p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>100万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>15日</b>(休日等を除く)以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>15日</b>(休日等を除く)以内に、完了時は業務完了後、<b>15日</b>(休日等を除く)以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス(PPI)の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間(休日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>
測量-15	<p><b>第127条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>瑕疵責任に係る損害</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p><b>第127条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償<b>または履行の追完</b>を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>契約不適合責任として請求された場合</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>
測量-18	<p><b>第133条 安全等の確保</b></p> <p>1. (1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房<b>技術調査課・平成29年3月</b>)を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5. (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱(<b>建設省事務次官通達平成5年1月12日</b>)を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	<p><b>第133条 安全等の確保</b></p> <p>1. (1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」(国土交通省大臣官房<b>技術審議官通達・令和2年3月</b>)を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5. (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱(<b>国土交通省告示第496号令和元年9月2日</b>)を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
地質・土質-12	<p>2 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p>(1) 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>500万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス（PPI）の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>2 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p>(1) 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p><b>第111条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>100万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス（PPI）の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>
地質・土質-18	<p><b>第127条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>瑕疵責任に係る損害</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p><b>第127条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償<b>または履行の追完</b>を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>契約不適合責任として請求された場合</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>
地質・土質-21	<p><b>第133条 安全等の確保</b></p> <p>1. (1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房<b>技術調査課・平成29年3月</b>）を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5. (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（<b>建設省事務次官通達平成5年1月12日</b>）を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>	<p><b>第133条 安全等の確保</b></p> <p>1. (1) 受注者は「土木工事安全施工技術指針」（国土交通省大臣官房<b>技術審議官通達・令和2年3月</b>）を参考にして常に測量の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。</p> <p>5. (1) 受注者は、建設工事公衆災害防止対策要綱（<b>国土交通省告示第496号令和元年9月2日</b>）を遵守して災害の防止に努めなければならない。</p>
地質・土質-27	<p><b>第204条 成果物</b></p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1m毎または各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。</p>	<p><b>第204条 成果物</b></p> <p>(3) 採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入し提出しなければならない。なお、未固結の試料は、1m毎または各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。<b>採取したコアの提出要否については、監督員と協議するものとする。</b></p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
地質・土質-30	<p><b>第3節 オランダ式二重管コーン貫入試験</b></p> <p><b>第407条 目的</b> オランダ式二重管コーン試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、またはその地盤構成を判定することを目的とする。</p> <p><b>第408条 試験等</b> 1. 試験方法及び器具は、JIS A 1220 (オランダ式二重管コーン貫入試験方法) によるものとする。</p> <p><b>第409条 成果物</b> (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用してJIS A 1220 (オランダ式二重管コーン貫入試験方法) により整理するものとする。</p>	<p><b>第3節 機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験</b></p> <p><b>第407条 目的</b> 機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験は、軟弱地盤の原位置における土のコーン貫入抵抗を測定し、土層の硬軟、締まり具合、またはその地盤構成を判定することを目的とする。</p> <p><b>第408条 試験等</b> 1. 試験方法及び器具は、JIS A 1220 (機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験方法) によるものとする。</p> <p><b>第409条 成果物</b> (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙を使用してJIS A 1220 (機械式コーン (オランダ式二重管コーン) 貫入試験方法) により整理するものとする。</p>
地質・土質-32	<p><b>第1節 孔内水平載荷試験</b></p> <p><b>第501条 目的</b> 孔内水平載荷試験は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。</p> <p><b>第502条 試験等</b> 3. 測定 孔内水平載荷試験は、等圧分布載荷法または等変位載荷法によるものとする。</p>	<p><b>第1節 孔内水平載荷試験 (プレッシャーメータ試験)</b></p> <p><b>第501条 目的</b> 孔内水平載荷試験 (プレッシャーメータ試験) は、ボーリング孔壁に対し、垂直方向へ加圧し、地盤の変形特性及び強度特性を求めることを目的とする。</p> <p><b>第502条 試験等</b> 3. 測定 孔内水平載荷試験 (プレッシャーメータ試験) は、等圧分布載荷法または等変位載荷法によるものとする。</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
共通編-7	<p>3 土木設計業務等共通仕様書</p> <p>第1編 共通編 第1章 総則</p> <p><b>第1110条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>500万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、<b>10日</b>（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス（PPI）の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>3 土木設計業務等共通仕様書</p> <p>第1編 共通編 第1章 総則</p> <p><b>第1110条 提出書類</b></p> <p>3. 受注者は、契約時または変更時において、契約金額が<b>100万円</b>以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえで、受注時は契約締結後、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、<b>15日</b>（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリスの受注時登録は、入札情報サービス（PPI）の入札結果に添付されている連携用XMLデータを利用して登録することが望ましい。登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする。</p> <p>登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督員へメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。</p>
共通編-13	<p><b>第1126条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>瑕疵責任に係る損害</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>	<p><b>第1126条 受注者の賠償責任</b></p> <p>受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償<b>または履行の追完</b>を行わなければならない。</p> <p>(1) 約款第27条に規定する一般的損害、約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合</p> <p>(2) 約款第40条に規定する<b>契約不適合責任として請求された場合</b></p> <p>(3) 受注者の責により損害が生じた場合</p>
共通編-16	<p><b>第1132条 安全等の確保</b></p> <p>5. (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を<b>焼却する場合には</b>、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。</p>	<p><b>第1132条 安全等の確保</b></p> <p>5. (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を<b>野焼きしてはならない。なお、処分する場合は</b>関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、必要な措置を講じなければならない。</p>



業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-26	主要技術基準及び参考図書 〔1〕 共通				主要技術基準及び参考図書 〔1〕 共通			
	5	土木工事安全施工技術指針-平成21年改訂版-	全日本建設技術協会	H22.4	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R2.3
	6	土木工事安全施工技術指針の解説-平成13年改訂版-	全日本建設技術協会	H13.12		削除		
	7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5.2	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9
	8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
	9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
	10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
	11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H31.3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R2.3
	12	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3
	13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
	14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10
	15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H28.3	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3
	16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4
	17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28.3	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3
					17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3
	20	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	20	基本水準点の2000年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
	共通編-28	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26.4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院
76		基準点測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H28.4	76	基準点測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
77		水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H28.4	77	水準測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
78		数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	78	数値地形図製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-28	79	撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	79	撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	80	写真地図作成製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	81	航空レーザ測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	H26.4	82	応用測量製品仕様書等サンプル	国土地理院	R元.11
共通編-29					106	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H29.3
					107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30.3
					108	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30.3
					109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31.3
					110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H31.3
					111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院	R元.12
	〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係			
					1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2.3
	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9
	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12
	共通編-30	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター
4		改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4
5		国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3
6		国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H30.3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H30.3
7		建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5	8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5
8		国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3
9		国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)			改正				
共通編-30	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3
	11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1
	12	増補改訂(一部修正)版防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	13	増補改訂(一部修正)版防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9
	13	流域貯留施設等技術指針(案)ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	14	流域貯留施設等技術指針(案)ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19.4
	14	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5
	15	数字でみる港湾2018	日本港湾協会	H30.7	16	数字でみる港湾2019	日本港湾協会	R元.7
	16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)ー付解説ー ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)ー付解説ー ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)ー付解説ー ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)ー付解説ー ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4
	17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
	18	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
	19	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3
	20	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10	21	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10
	21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12
	22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
	23	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8	24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8
	24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6	25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6
	25	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3
26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	27	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	
27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説(複製版)	全国海岸協会	H16.6	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8	



業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-30	28	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3
	29	(第2次改訂) ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	30	(第2次改訂) ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8
	30	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	31	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12
	31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5
	32	堤防余盛基準について	国土交通省河川局治水課	S44.1	33	堤防余盛基準について	国土交通省河川局治水課	S44.1
	33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3
	34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11
共通編-31	35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
	36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
	37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1
	38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1
	39	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—	40	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	—
	40	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11
	41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3
	42	漁港・漁場の施設の設計の手引2015年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H28.3	43	漁港・漁場の施設の設計の手引2015年版(上・下巻)	全国漁港漁場協会	H28.3
	43	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
	44	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	毎年発行
	45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2
	46	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
	47	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-31	48	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5.10	49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5.10
	49	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11
	50	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11
	51	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会	H14.1	52	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会	H14.1
	52	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
	53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3
	54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1
	55	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29.6
	56	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	H17.4	57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	H17.4
	57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3
	58	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	H17.10	59	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会	H17.10
	59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3
	60	農地防災事業便覧平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	61	農地防災事業便覧平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1
	61	漁港計画の手引平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	62	漁港計画の手引平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11
62	漁港海岸事業設計の手引平成25年度版	全国漁港協会	H25.11	63	漁港海岸事業設計の手引平成25年度版	全国漁港協会	H25.11	
共通編-32	63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
	64	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	H6.9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	H6.9
	65	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	H3.1	66	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部	H3.1
	66	改訂版砂防設計公式集（マニュアル）	全国治水砂防協会	S59.10		削除		

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-32	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	H19.9	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例－急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会	R元.5
	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6
	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30.12
	91	ダム湖利用実態調査調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	91	ダム湖利用実態調査調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31.3
共通編-33	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26.1	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第3版)	国土交通省	R元.9
	111	津波浸水想定の設定の手引きVer.2.00	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H24.10	111	津波浸水想定の設定の手引きVer.2.10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31.4
共通編-34	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H26.3	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H30.5
	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H26.6	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H31.3
共通編-35	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26.9	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3
共通編-36					159	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10
					160	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局河川環境課・治水課・防災課	H22.8
					161	大河川における多自然川づくり－Q&A形式で理解を深める－	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H31.3

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-36					162	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財)リバーフロント研究所	H31.3
					163	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3
					164	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	H27.7
共通編-37	〔3〕道路関係				〔3〕道路関係			
	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23.3	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30.4
	43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3	43	鋼道路橋疲労設計便覧(仮称)	日本道路協会	H27.4
	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.3
共通編-38	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元.9
	90	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	H27.3	90	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	H27.3
共通編-39	96	舗装性能評価法－必須に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25.4	96	舗装性能評価法 別冊－必須に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20.3
	98	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H31.3	98	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3
	101	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23.1	101	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元.7
共通編-40					138	道路土工構造物点検必携	日本道路協会	H30.7
	138	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9
					140	橋梁点検必携 平成29年度版	日本道路協会	H29.4

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)				改正			
共通編-40	139	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H28.12	141	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H28.12
	140	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	142	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
	141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
	142	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15.7	144	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15.7
	143	静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部 道路局	H26.7	145	静岡県橋梁設計要領	静岡県交通基盤部 道路局	H26.7
	144	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	146	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
	145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4	147	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4
	146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	148	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7
	147	橋梁点検マニュアル (平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部 道路局道路整備課	H28.3	149	橋梁点検マニュアル (平成27年度改訂)	静岡県交通基盤部 道路局道路整備課	H28.3
	〔4〕電気・機械・設備等				〔4〕電気・機械・設備等			
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	H31.3	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	R元.6	
共通編-41	19	雷害対策設計施工要領 (案) ・同解説	建設電気技術協会	H18.11	19	雷害対策設計施工要領 (案) ・同解説	建設電気技術協会	H31.4
海岸編-4	第3編 海岸編 第1章 海岸構造物設計 第2節 堤防、護岸設計 第3103条 堤防、護岸予備設計 2. 業務内容 (7) 設計方針の検討 受注者は、所定の機能が発揮されるよう、堤防の形式、天端高、天端幅、法勾配及び法線を検討するものとする。				第3編 海岸編 第1章 海岸構造物設計 第2節 堤防、護岸設計 第3103条 堤防、護岸予備設計 2. 業務内容 (7) 設計方針の検討 受注者は、所定の機能が発揮されるよう、堤防・護岸の形式、天端高、天端幅、法勾配及び法線を検討するものとする。			



業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
海岸編-5	(14) パース作成 受注者は、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース(A3版、着色)を作成するものとする。	(14) パース作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース(A3版、着色)を作成するものとする。
海岸編-7	<b>第3104条 堤防、護岸詳細設計</b> 2. 業務内容 (15) パースの作成 受注者は、設計図書に基づき、構造物の周辺を含めたパース(A3版、着色)を作成するものとする。	<b>第3104条 堤防、護岸詳細設計</b> 2. 業務内容 (15) パースの作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、設計図書に基づき、構造物の周辺を含めたパース(A3版、着色)を作成するものとする。
海岸編-9	第3節 胸壁設計 <b>第3106条 胸壁予備設計</b> 2. 業務内容 (14) パース作成 受注者は、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース(A3版、着色)を作成するものとする。	第3節 胸壁設計 <b>第3106条 胸壁予備設計</b> 2. 業務内容 (14) パース作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、設計図書に基づき、設計方針がわかるように、3タイプについてパース(A3版、着色)を作成するものとする。
海岸編-39	第10節 附帯設備設計 <b>第3129条 水門及び樋門詳細設計</b> 2. 業務内容 (12) パース作成 受注者は、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース(A3版)を1タイプについて作成するものとする。	第10節 附帯設備設計 <b>第3129条 水門及び樋門詳細設計</b> 2. 業務内容 (12) パース作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース(A3版)を1タイプについて作成するものとする。
海岸編-41	<b>第3131条 排水機場予備設計</b> 2. 業務内容 (14) パース作成 受注者は、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース(A3版)を1タイプについて作成するものとする。	<b>第3131条 排水機場予備設計</b> 2. 業務内容 (14) パース作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、決定したデザインを基に、周辺を含めた着色パース(A3版)を1タイプについて作成するものとする。
海岸編-47	<b>第3134条 陸閘予備設計</b> 2. 業務内容 (12) パース作成 受注者は、陸閘の周辺を含めたパース(A3版、着色)を1タイプについて作成するものとする。	<b>第3134条 陸閘予備設計</b> 2. 業務内容 (12) パース作成 受注者は、 <b>必要に応じて</b> 、陸閘の周辺を含めたパース(A3版、着色)を1タイプについて作成するものとする。

業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
海岸編-50	第11節 成果品 第3136条 成果物 表 3.1.1 予備設計成果物一覧表 <table border="1" data-bbox="224 271 1120 1436"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設計種別</th> <th rowspan="2">設計項目</th> <th rowspan="2">成果物項目</th> <th rowspan="2">縮尺</th> <th colspan="7">種類</th> <th rowspan="2">概要</th> </tr> <tr> <th>堤防・護岸</th> <th>胸壁</th> <th>突堤</th> <th>離岸堤</th> <th>潜堤・人工リーフ</th> <th>消波堤</th> <th>津波防波堤</th> <th>砂浜</th> <th>付帯設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">設計図</td> <td>平面図</td> <td></td> <td>1:500～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>標準断面図</td> <td></td> <td>1:100 または 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>縦断面図</td> <td></td> <td>V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>横断面図</td> <td></td> <td>1:100～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>本体工一般図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>※</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>付帯工一般図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>施工計画図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">予備設計</td> <td>基本事項検討書</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>基本諸元の検討 構造形式の検討</td> </tr> <tr> <td>施工計画書</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>施工法の検討 全体計画の検討</td> </tr> <tr> <td>概算工事費</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>概算数量 概算工事費</td> </tr> <tr> <td>考察</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>課題整理 今後の調査事項</td> </tr> <tr> <td>パース</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>A-3 版の着色</td> </tr> </tbody> </table>	設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種類							概要	堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	設計図	平面図		1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		標準断面図		1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○		縦断面図		V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		横断面図		1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○		本体工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	※	○		付帯工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○				○			施工計画図		1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		予備設計	基本事項検討書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討	施工計画書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討	概算工事費		—	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費	考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項	パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3 版の着色	第11節 成果品 第3136条 成果物 表 3.1.1 予備設計成果物一覧表 <table border="1" data-bbox="1209 271 2105 1436"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設計種別</th> <th rowspan="2">設計項目</th> <th rowspan="2">成果物項目</th> <th rowspan="2">縮尺</th> <th colspan="7">種類</th> <th rowspan="2">概要</th> </tr> <tr> <th>堤防・護岸</th> <th>胸壁</th> <th>突堤</th> <th>離岸堤</th> <th>潜堤・人工リーフ</th> <th>消波堤</th> <th>津波防波堤</th> <th>砂浜</th> <th>付帯設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">設計図</td> <td>平面図</td> <td></td> <td>1:500～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>標準断面図</td> <td></td> <td>1:100 または 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>縦断面図</td> <td></td> <td>V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>横断面図</td> <td></td> <td>1:100～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>本体工一般図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>※</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td>付帯工一般図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:200</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>施工計画図</td> <td></td> <td>1:20～ 1:1000</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">予備設計</td> <td>基本事項検討書</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>基本諸元の検討 構造形式の検討</td> </tr> <tr> <td>施工計画書</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>施工法の検討 全体計画の検討</td> </tr> <tr> <td>概算工事費</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>概算数量 概算工事費</td> </tr> <tr> <td>考察</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>課題整理 今後の調査事項</td> </tr> <tr> <td>パース</td> <td></td> <td>—</td> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td> <td>A-3 版の着色 ※必要に応じて 納品</td> </tr> </tbody> </table>	設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種類							概要	堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備	設計図	平面図		1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		標準断面図		1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○		縦断面図		V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		横断面図		1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○		本体工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	※	○		付帯工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○				○			施工計画図		1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○		予備設計	基本事項検討書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討	施工計画書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討	概算工事費		—	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費	考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項	パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3 版の着色 ※必要に応じて 納品
設計種別	設計項目					成果物項目	縮尺	種類							概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤			潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤	砂浜	付帯設備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
設計図	平面図		1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	標準断面図		1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	縦断面図		V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	横断面図		1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	本体工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	※	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	付帯工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○				○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	施工計画図		1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予備設計	基本事項検討書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	施工計画書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	概算工事費		—	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3 版の着色																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
設計種別	設計項目	成果物項目	縮尺	種類							概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				堤防・護岸	胸壁	突堤	離岸堤	潜堤・人工リーフ	消波堤	津波防波堤		砂浜	付帯設備																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
設計図	平面図		1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	標準断面図		1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	縦断面図		V=1:50～ 1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	横断面図		1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	本体工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	※	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	付帯工一般図		1:20～ 1:200	○	○	○				○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	施工計画図		1:20～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予備設計	基本事項検討書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の検討 構造形式の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	施工計画書		—	○	○	○	○	○	○	○	○	施工法の検討 全体計画の検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	概算工事費		—	○	○	○	○	○	○	○	○	概算数量 概算工事費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	考察		—	○	○	○	○	○	○	○	○	課題整理 今後の調査事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
パース		—	○	○	○	○	○	○	○	○	A-3 版の着色 ※必要に応じて 納品																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					



業務委託共通仕様書新旧対照表

頁	現行(令和元年7月)	改正
道路編-25	<p>第6編 道路編 第3章 道路網・路線計画</p> <p>第3節 交通量推計調査</p> <p><b>第6303条 交通量推計調査</b></p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 基礎統計書（人口、保有台数等）</li> <li>(2) 都市計画マスタープラン等</li> <li>(3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点調査編</li> <li>(4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ</li> <li>(5) 一般交通量調査</li> <li>(6) 都市計画図</li> </ul>	<p>第6編 道路編 第3章 道路網・路線計画</p> <p>第3節 交通量推計調査</p> <p><b>第6303条 交通量推計調査</b></p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 基礎統計書（人口、保有台数等）</li> <li>(2) 都市計画マスタープラン等</li> <li>(3) 「全国道路街路交通情勢調査」国土交通省・自動車起終点調査編</li> <li>(4) 現況・将来OD表及び関連道路ネットワークデータ</li> <li>(5) 一般交通量調査</li> <li>(6) 都市計画図</li> <li>(7) 配分計算に必要となる諸条件に関するデータ</li> </ul>
道路編-181	<p>第8章 橋梁設計</p> <p>第2節 橋梁設計</p> <p><b>第6804条 橋梁詳細設計</b></p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 橋梁予備設計成果</li> <li>(2) 道路線形計算書</li> <li>(3) 実測平面図（縮尺1/200～1/500）</li> <li>(4) 実測縦横断面図（縮尺1/100～1/200）</li> <li>(5) 道路等詳細設計成果関連部分</li> <li>(6) 地質調査報告書</li> <li>(7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料</li> <li>(8) 幅杭設計成果</li> </ul>	<p>第8章 橋梁設計</p> <p>第2節 橋梁設計</p> <p><b>第6804条 橋梁詳細設計</b></p> <p>3. 貸与資料</p> <p>発注者が貸与する資料は下記を標準とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 橋梁予備設計成果</li> <li>(2) 道路線形計算書</li> <li>(3) 実測平面図（縮尺1/200～1/500）</li> <li>(4) 実測縦横断面図（縮尺1/100～1/200）</li> <li>(5) 道路等詳細設計成果関連部分</li> <li>(6) 地質調査報告書</li> <li>(7) 周辺施設（既設、計画）に関する資料</li> <li>(8) 幅杭設計成果</li> <li>(9) 環境影響評価報告書</li> </ul>